

平成 30 年度 証券ゼミナール大会

第 3 テーマ

---

日本における金融リテラシーの在り方について

中部大学 藤井ゼミ 馬渕班

## 序章

私たちの生活には欠かせないお金、お金が人々の生活を豊かにし我々は、よりよい生活を行うために消費活動を行う。その中でお金に関する知識や知恵の「金融リテラシー」がとても重要である。その金融リテラシーが日本は主要国と比べて低い水準にある、その原因として他国と比べて金融教育が不十分である。

金融広報中央委員会では「金融リテラシー・マップ」というものを作成し、最低限身につけるべき金融リテラシーを明確にすることによって、金融教育を行うときに教員側が効率的に授業を進めやすくする取り組みが行われ、日本では金融教育を重視する動きが見え始め今後も国家レベルで金融教育促進されることが考えられているが、学校側はこの金融リテラシー・マップに定められた内容に、ついていけてはいない。つまり学校では十分な金融教育ができていない。そのためパーソナルファイナンスと呼ばれる個人がお金を稼ぐ、守る、貯蓄・投資する、使う、借りる、の五原則が十分にできていない。また、小・中学校、高等学校と金融教育を学ぶ過程で、特に小学校の段階では「お金」自体に興味・関心がなく、お金の大きな取引に関わることがない、というのも問題ではないかと考えた。

そこで、この論文では、1章で金融リテラシーの定義を論じ、第2章では金融リテラシーの現状と課題、第3章で金融リテラシーの効果的な習得方法及び他国との金融教育を比較、第4章では金融ケイパビリティに求められる金融行動と意思決定、第5章では今後の日本社会で必要とされる「真の金融リテラシー」とはなにかを論じる。

25

30

## 目次

	序章	p1
	第1章 金融リテラシーの定義	p3
	第2章 金融リテラシーの現状と課題	
5	2-1 日本における現状	p6
	2-2 これからの日本の課題	p9
	第3章 金融リテラシーの効果的な習得方法	
	3-1 学校での金融教育の現状	p11
	3-2 大学教育における教育実践	p17
10	3-3 海外での教育のありかた（アメリカ、イギリス、カナダ）	p20
	第4章 金融ケイパビリティに求められる金融行動と意思決定と行動の在り方	
	4-1 はじめに	p23
	4-2 金融ケイパビリティ	p24
15	4-3 金融ケイパビリティの習得方法	p26
	4-4 金融ケイパビリティにおける金融行動と意思決定について	p28
	第5章 今後の日本社会で必要とされる「真の金融リテラシー」とは何か	
	5-1 金融リテラシーにおいて必要なもの	p31
20	5-2 必要な金融リテラシーにおける日本の現状	p32
	5-3 日本における真の金融リテラシーとは	p35
	終章	p38
25	参考文献	p49

## 第1章 金融リテラシーの定義

金融リテラシーの定義とは日本証券業協会によると、「金融リテラシーは、金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキルです。国民一人ひとりが金融リテラシーを身に付けることは、健全で質の高い金融商品の供給を促し、我が国の家計金融資産の有効活用につながることを期待されます。」とかいておあり、金融庁では最低限身につける金融リテラシーとして4原則・15項目をあげている。

(図表1) 最低限身につける金融リテラシー

- |    |  |
|----|--|
| 10 | ① 家計管理   |
|    | 1) 適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化                                  |
|    | ② 生活設計   |
|    | 2) ライフプランの明確化及び、ライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解                    |
| 15 | ③ 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択                             |
|    | 3) 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化  |
|    | 4) 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化                 |
|    | 5) インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解              |
| 20 | 6) 金融経済教育において基礎となる重要な事項                                    |
|    | 7) 取引の実質的なコストについて把握することの重要性の理解                             |
|    | 8) 自分にとって保険でカバーすべき事象がなにかの理解                                |
|    | 9) カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解                                |
| 25 | 10) 住宅ローンを組む際の留意点の理解                                       |
|    | 11) 無計画な・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化                 |
|    | 12) 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解 |

13) 資産形成における分散の効果の理解

14) 資産形成における長期運用の効果の理解

④ 外部の知見の適切な活用

15) 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

5

出典：金融庁 「最低限身につける金融リテラシー」

<https://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>

そして図 1 の項目を図 2 のように学校段階、社会人、高齢者を各年齢層で分け、より効率的で明確な金融教育を促進している。

10

(図表 2) 各年代で身につけたいこと

対象年齢	身につけるべき内容
15 小学生	・ 買い物やお小遣い、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金に関わる経験・知識・技能を身につけ、社会の中で生きていく素地を身につける
20 中学生	・ 小遣い管理や買い物の経験も増え、家計の生活設計について理解し、将来の自立に向けた基本的な力を養う
25 高校生	・ 生活設計の重要性や社会責任について理解し、社会人として自立するための基礎的な能力を養う
30 大学生	・ 社会人として自立するための能力の確立

若手社会人	・生活面・経済面での自立
-------	--------------

5

一般社会人	・社会人として自立し、本格的な自立を担う
-------	----------------------

10

高齢者	・定年退職、年金生活
-----	------------

出典：知らないと損する？最低限身につけておきたい「金融リテラシー（知識・判断力）」（<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html>より引用）

15

しかし日本の金融リテラシーは世界と比べて低いことがわかった 2016 年に金融広報中央委員会が 18 歳以上の国民を対象に行った金融リテラシー調査で金融知識、行動特性、考え方について採点したところ、経済協力開発機構（OECD）に加盟している 14 カ国の平均点より日本は大きく下回っており、上位のドイツやハンガリーに大きく離されており、日本より下位の国はノルウェーとポーランドしかなかった。

20

なぜ日本の金融リテラシーは低いのか、次の章で日本の金融リテラシーの現状と課題について説明する。

25

## 第2章 日本における金融リテラシーの現状と課題

### 2-1 日本における現状

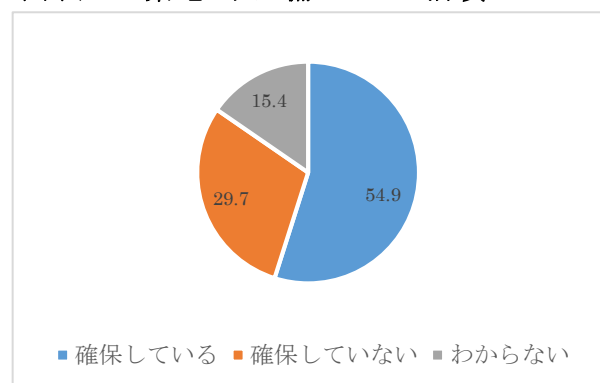
日本における金融リテラシーの現状について金融広報中央委員会が2016年に「金融リテラシー調査」を行った。18歳から79歳を調査対象とし、金融リテラシーに関する問題の回答を求めた結果、全体の正答率は55.6%という結果であった。この結果は、米国でも同様の調査を行った際の正答率と比べると10%程度下回っている。ドイツ、イギリスと比較しても7%～9%下回っており、諸外国と比べると、日本の金融リテラシーは非常に低いという実態が見えてきた。しかし、日本は国内総生産（GDP）が世界第3位の経済大国でもあり、2017年の家計金融資産額は1800兆円を超え、過去最高となっている。日本人は、損失回避傾向が強い人の割合が高いといわれており、真面目で堅実な性質が資産形成を促してきた一因であると考えられる。

金融広報中央委員会がインターネットのモニターを中心に2016年に行った「金融リテラシー調査」では、上記の図表3に沿った内容で調査されている。

まず、①家計管理では、7割～9割の人が、一カ月の収入、支出を管理しているほかに、何かを買う前に家計の余裕について注意深く考え、病気や失業等に備えた生活費も確保しているということが分かっている。

右の図のように緊急時に備えた生活費の確保は、半数を占めており、余裕を持った生活費を確保しているといえる。

図表3 緊急時に備えた生活費の



出典 金融広報中央委員会「知るぼると」

金融リテラシー調査(2016)

<https://www.shiruporuto.jp/public/do>

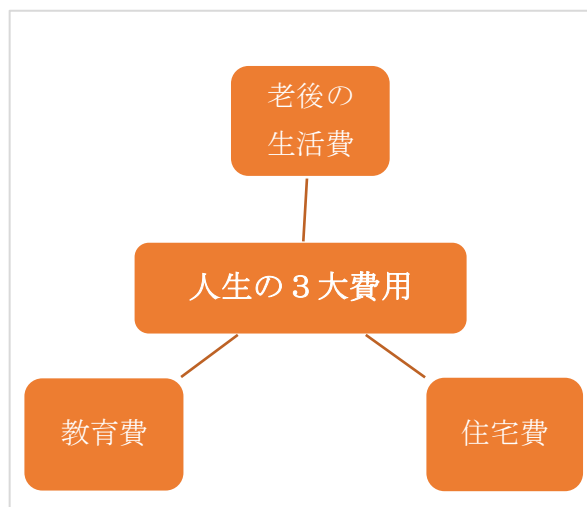
次に、②生活設計では、お金に関する長期計画を立て、その日その日の暮らしを回避しようという考えを持つ人が多いことが証明されている。また、

「人生の3大費用」と言われるものが何かを理解している人は、5割弱であることも分かった。図表5のようにこれらの費用について、必要額を認識している人は5割程度、資金計画を策定している人は4割程度、資金を確保している人は3割程度である。私自身も、「人生の3大費用」はよく理解できていなかったの、これから社会に出てお金を稼いでいく身として、認識しておく必要があると考え掘り下げて調べることにした。

右の図のように、「人生の3大費用」というだけあってどれも人生において必要不可欠な費用ばかりである。自分が定年して働かなくなった時の老後の生活費や、もし結婚して子供が生まれた時の教育費、マイホームは建てないとしても、生活していくには住む場所が必ず必要になるため、住宅費も欠かせない。このように、生活していく上で、生活設計は学生のころから理解し、考えていかなければならないと考えらる。

次に、③金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択についてである。これはぱっと見難しそうな項目であるが、要するに金融取引のことである。金融取引の基本に関する正答率は7割と過半数を占めているが、金融・経済の基礎・保険、ローン・クレジット、資産形成に関する正答率は5割である。この中でも特に、私たちに身近で、学生でもわかりやすい内容として「年金」が挙げられる。自分の年金について、受け取れる金額、被保険者としての種類、年金受給の必要加入期間を認識している人は意外にも非常に少ない4割という結果になっている。

図表 4 人生の3大費用

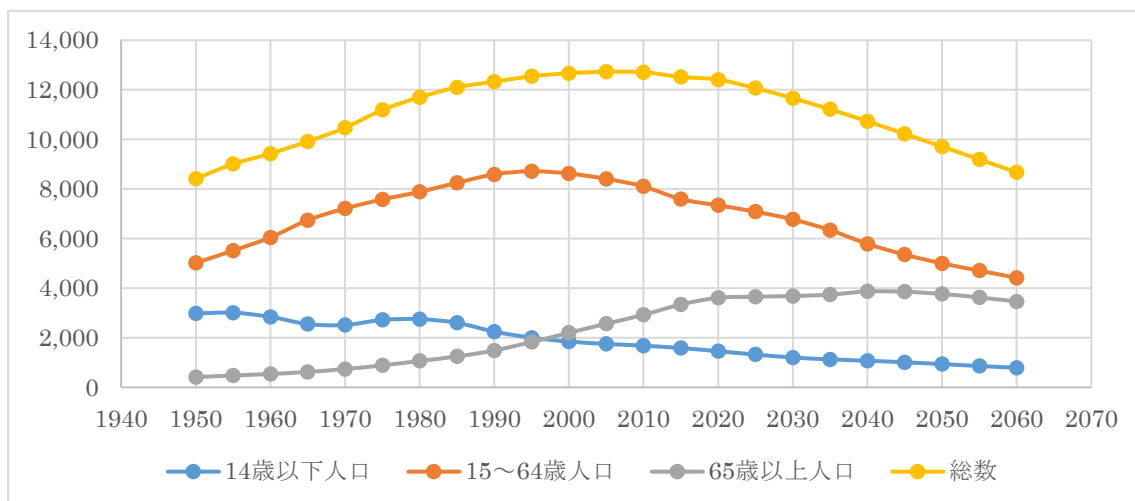


出典 金融広報中央委員会『知る  
ぽると』金融リテラシー調査  
(2016)

[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/)



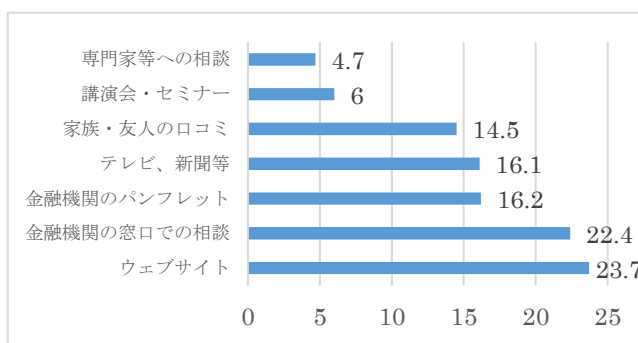
図表 5 我が国の人口の推移



出典：総務省（2016）『情報通信白書 平成 28 年版』

日本は図表 5 のグラフを見ても、少子高齢化が進んでおり、この先何十年も 65 歳以上の高齢者が年々増加しているのに対し、15 歳～64 歳までの人口が大幅に減少していることが分かる。それらは、将来の年金の受給減少へとつながっていく可能性が極めて高いと考えられる。

最後に、④外部の知見の適切な活用についてである。7 割近くの人が理解しており、活用しているようだ。また、金融や経済に関する情報を月に 1 度も見ていない人は約 4 割にも上り、今の時代、新聞でなくても、スマートフォンやパソコンがあるため、いく  
 10  
 15  
 20  
 25  
 図表 6 金融商品選択時の情報源



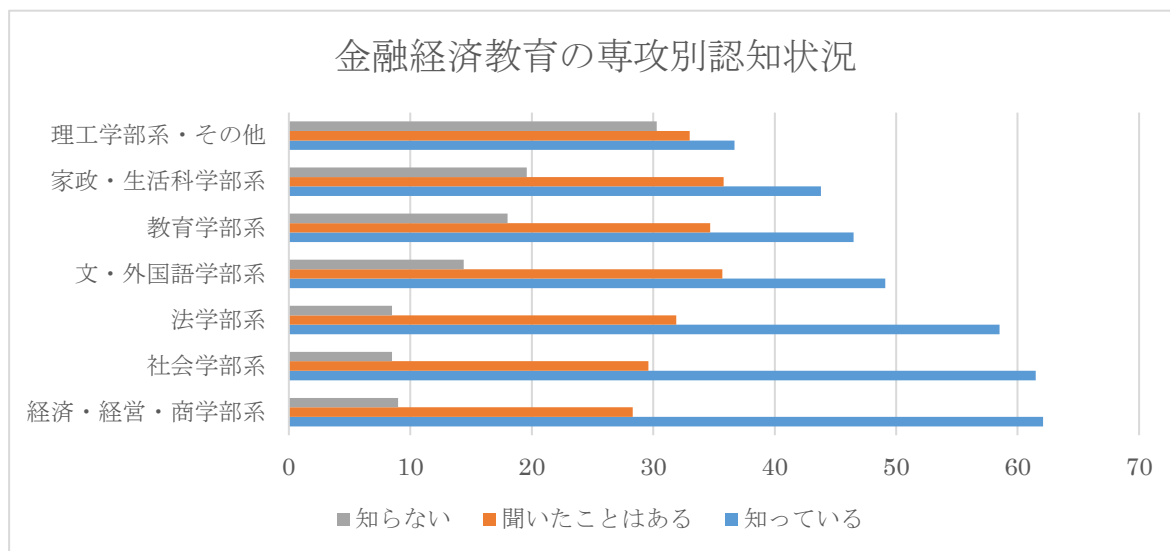
[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/)

ると上記の調査結果からも読み取ることができた。これから私たち学生がどのように金融リテラシーを養っていくのか、また、日本全体でも少子高齢化が進んでいく中でどう立ち向かっていくか課題について考えていきたいと思う。

## 5 2-2 これからの日本の課題

はじめに、小学校や中学校、高校などの学校において学生が金融リテラシーを学んでいくということによって認知度が高まるのではないかと我々は考えている。金融広報委員会の「金融経済教育の専攻別認知状況」によれば、これらすべてに共通する課題としては、「教員の知識不足」では、小学校は学級担任制であることから、担当教師がほとんどの授業を受け持っているので、複数の教科を教えることで、金融について教育する余裕がないと考える。また、教員自身が、学生のころから金融リテラシーについての理解ができていないため、知識が少なく、教える機会があったとしても、小学生や中学生にわかりやすく指導できないのではないかと考える。教員になる全段階である大学段階での金融経済教育についての認知データがある。

図表 7 金融経済教育の専攻別認知状況



出典 金融広報中央委員会(2016)『知るほどと』金融リテラシー調査

「教員の知識不足」では、小学校は学級担任制であることから、担当教師が

ほとんどの授業を受け持っているので、複数の教科を教えることで、金融について教育する余裕がないと考える。また、教員自身が、学生のころから金融リテラシーについての理解ができていないため、知識が少なく、教える機会があったとしても、小学生や中学生にわかりやすく指導できないのではないかと考える。教員になる全段階である大学段階での金融経済教育についての認知度データ（図表 7）がある。

図表 7 を見てみると、経済・経営・商学系、社会学部系の学部は認知度が高い、もしくは、聞いたことがある人が多数いるのに対し、その他の学部は、それほど理解がないということがこのグラフで読み取れる。これらは大学での授業内容を改善し経営や経済の学部に関係なく教養として「金融リテラシー」についても身に付けていく必要があるのではないかと考えられる。リスクの選好の程度にかかわらず、個々の消費者には、元本をいかに増やすかという課題が課せられる。安定した老後生活を送るためには、現役時代から生活設計やそれに伴う計画的な貯蓄の実施が必要ではあるが、若いころから老後について考えることは実際に面倒で、「先送り」してしまいがちである。しかし、年功序列や終身雇用といった日本型雇用慣行も失われつつある中で、人生の早期段階からの継続的な金融教育は非常に重要である。また、消費者のリテラシーだけではなく、販売側のリテラシーの向上も欠かせない。金融商品取引法によって投資性の強い金融商品には、販売や勧誘のルールが課せられてはいるが、販売者側のリテラシーの低さによって消費者を気付つけてしまう場合もある。たとえば、株式投資信託も銀行で窓販されるようになるなどリスクが多い金融商品のチャンネルが広がっているが、マネジメントしながら長期保有を前提とする金融商品では、いったん顧客に販売した後にも継続して運用相談にこたえることができる能力が必要である。販売側の金融リテラシーの知識不足によって適切な対応ができず顧客に不満を与えてしまうことになりかねないからだ。現状でも述べたように少子高齢化や経済社会の構造変化による不確実性の高まりにより、金融資産選択は将来設計の在り方や生活防衛手段としても重要性を増してきている。消費者個人がリテラシーを高め、積極的な金融資産管理・運用を行う必要性が今後の日本では強調されていくことであろう。

## 第3章 金融リテラシーの効果的な取得方法

### 3-1 学校での金融教育の現状

5 日本の小・中学校の金融教育について述べていく。現在、文部科学省の学習指導要領における主な内容は、小学校では身近な消費社会について、中学校では市場の働き方と経済、国民の生活と政府の役割、家庭の生活と消費について取り扱われている。

10 これまで、小学生の時は、具体的な金額、お金についての話しはタブー視されていることが多かった。小学校の授業で取り上げようと検討しても、「抽象的になりそうで指導しにくい」「内容が小学校の現場にそぐわない」と言って避けられてきた。

しかし、みずほフィナンシャルグループと共同研究を通して金融教育への印象は一遍した。授業の中でお金を扱うことで、むしろ学習の現実性が高まったり、子供の社会を見る目がより一層多面的になったりしてきていると感じられたのだ。

15 それでは、小学校の実態を、社会科、家庭科、道徳科の3つの視点から見ていきたいと思う。

#### ① 社会科の実態

20 これまでの小学校社会科の学習としては、変化する現実社会に対応しきれていない部分もあり、例えば社会科で扱われる学習内容は消費者などの立場から子供が暮らす地域社会や国土、産業および生産者、政治のあり方、生き方を追求することが中心となっている。ところが、そうした学習は名称や仕組みなど、用語や年号の「確認と記憶」にとどまり教科書や

25 参考書をなぞったような「知識・理解」になってしまう傾向がある。しかし、これは価値がないわけではない。これまでの文化の伝承や受験の対応においては極めて価値の高い学習方法である。しかし、このような学習では、日々進化する現代社会を見る子供たちの目が研ぎ澄まされにくくなるという問題が出てくる。このような状況では子どもが変化する社会に気づき手間取ったり、未来にあるべき社会の姿を見失ってしまうことが考えられる。いわゆる、主体的、対話的な深い学びはこのままでは難しいのだ。

30 そこで、期待されるのが「お金をもたらす学習のリアリティー」です。金融

教育が、今のありのままの地域を実感し学ぶ機会となりうるのだ。

5 最近の授業実践としてはスーパーマーケットや八百屋さん、肉屋さんなどで  
の子ども姿を見ることが減ってきており通販の普及を少なからず感じられ、  
小さい頃はよくついていったことを思い出だし世の中の変化を実感させられ  
る。当然、子どもたちは日々の季節による野菜の価格変動や食材の旬について  
把握できておらず、興味関心も低いように見える。そこで、小学校3年生に特  
設した単元「わたしたちの野菜をいくらで売る？」という実践が行われた。

本実践は、小学3年生でありながら、楽しみながら需要と供給、原価と売価・  
利益などを意識できる可能性に満ち満ちた実践であった。

10 社会科での課題としては、お金の話は高いか安いかにとどまらず、安心して  
ものが買える暮らしをどうやってお金の力で支えるのかという意識を高めるこ  
ともなったのだ。この授業実践では、こうした部分を深めることはできなかつ  
たが、社会科学習におけるお金の扱いは、人の願いやお金の使い方や使われ  
方、政治の働きへも広がることがわかってきた。このことは、ものの価格が高  
15 いか安いかだけでなく、対価が相応か否かなど、自分たちにとってどうなるこ  
とが望ましいのかという視点から考えるきっかけになっていくと考えられる。

## ②家庭科の実態

20 家庭科における金融教育の学習としては、買物の仕組みや消費者の理解、身  
近なものの選び方、買い方の理解、購入に必要な情報の収集・整理の学習をす  
ること、の3つがある。

特に購買契約の基礎、環境に配慮したモノや金銭の計画的な使いた方、収入  
と支出のバランス、相談機関の利用などへの言及が求められている。さらにこ  
れらの学習には身近なものを素材として取り上げるとされている。これを受け、  
これまでの学習でも、文房具や調理実習の材料や製作に使用する布の購入、宿  
25 泊生活と絡めた服の選択といった身近なものを教材として取り上げることが家  
庭科では行われてきた。

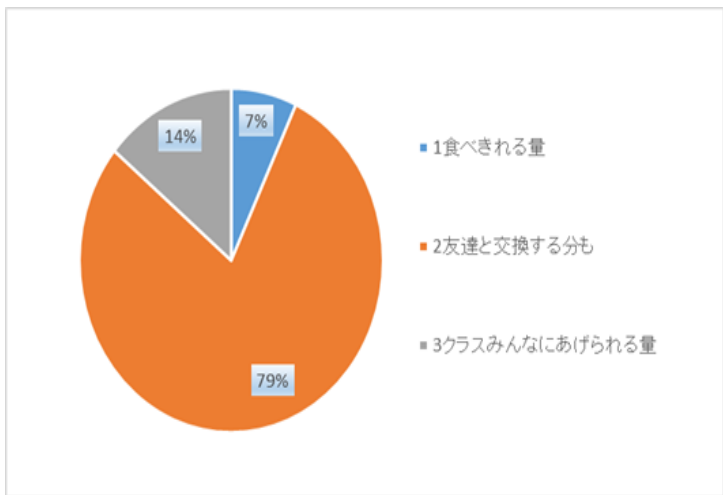
30 本プロジェクトでのアンケート調査によると一人で買い物に文房具では、小  
学2年生で15%、小学5年生45%、中学2年生で73%、お菓子やジュースで  
は小学2年生で38%、小学5年生で57%、中学2年生で73%、服やほしいも  
のは小学2年生8%、小学5年生で18%、中学2年生で57%という結果だっ

た。特に、お菓子やジュースは最も身近で日常的に購入しているものであること、また、小学2年生でも4割近い子供たちが一人で買っていた。そこで身近な買い物の教材としてお菓子やジュースを取り上げれば小学2年生からでも授業に組み込めると考えた。

5       そこで、大澤克美他（2018）によれば、遠足のおやつを教材とした授業実践の事例があり、そのなかで、普通は、値段の決まりや、アレルギーの問題で交換は禁止など一定の決まりがある。

図表 8 遠足に持っていくおやつの量

10       当該授業では、値段の規制もせず、自由に持ってきていいということにした結果、各グループで自発的におやつ交換が行われているところもあったとのことである。



15       2015年に1年生1クラス（28人）におやつをどのくらい持ってくるか尋ねたところ、食べるよりも交換することを目的としているのが多く図表8のグラフのよう

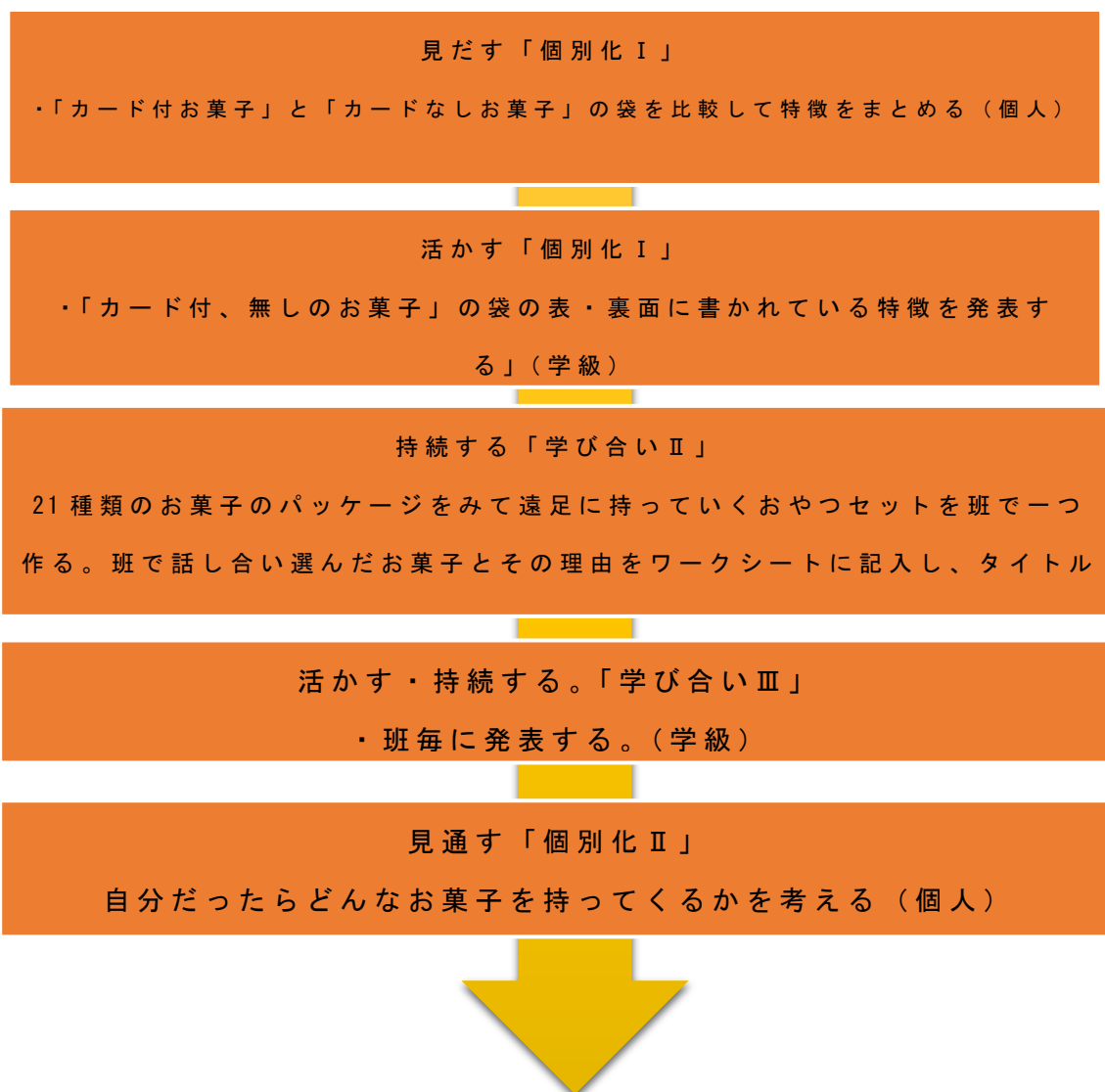
出典：金融経済教育を推進する研究会（2014）  
「年中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」

20       になった。値段も決まっていなかったため購入金額も1000円くらいが29%と最も多くなっていた。

25       このおやつ購入のねらいとしては、品質や価格など様々な情報を考え、適切に購入できるようにし、おまけの有無のお菓子を比較し、違いや利点・問題点に気づけるか、ということや、おやつの選択の適切な観点を踏まえて工夫して選択できるようにするという狙いがあった。この授業は、小学生という金融とあまり関わりのない世代への金融リテラシー教育の有効な手段である。

さてここでの大澤克美他（2018）による題材の指導計画では「遠足のおやつ、何を選ぶか。おやつセットを作ろう。」を二時間、「遠足のおやつ何を持って行った？」を一時間図表9のように進めた。

図表 9 授業展開の流れ>



- 5 本授業では「個別化」Ⅰ、「学び合い」、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ「個別化」Ⅱの流れで授業を展開し、「個別化」Ⅰでは、子どもたちの興味・関心があり、未知な部分が多く、ほどよい抵抗感と新たな発見があるもの、興味を持てるものとして、「おまけつきお菓子」を取り上げてみた。袋の表、裏に書いてある情報をよく見て自分の観点で自分なりに考えを「学び合い」Ⅰで「個別化」Ⅰでまとめた。また、
- 10 内容を学級全体で発表することで内容の確認と他人の気付きを学ぶことが出来た。さらに、「学び合い」Ⅱでは、21種類のパッケージを渡し、その中から班で一つのお菓子パックを作る協働作業行われ、この活動は「個別化」Ⅰ、「学び合い」Ⅰな学習を踏まえて、活発に意見交換し、意思決定する姿が見られた。

「学び合い」Ⅲでは、每班にお菓子パックの商品選択することで、各班のポイントをつかみ、価格を意識しながら再選択することが出来た。最後に、「個別化」Ⅱで自分だったらどんなお菓子を選択するかを考えさせることで、学習のまとめができた。

- 5 実践研究の成果と課題としては、おまけの有無のお菓子を比較する活動を取り入れたことで、比較して様々な情報を批判的に検討し選択する際のよりどころとする方法を学ぶことができ、班で協力しおやつセットをつくる活動をすることで、班内でたくさんの意見交流を促せた。また、一人では気づけない様々な情報を整理し決定に役立てる方法を学び、お菓子という子供らに身近で関心の高い教材を扱うことで、実際に即して他人事ではなく自分の問題としてとらえ、商品選択に多面的な見方が可能となった。

- 10 また、今回はおまけの有無に着目したが、学年によっては別のポイントに目をつけるなど、子供の実態に即した内容の検討が必要である、さらに 21 種類のお菓子を比較したが、さらに厳選することや、どんなお菓子を取り上げるかも検討する必要がある。

### ③道徳化の実態

- 大澤克美他（2018）によると道徳の授業では、「勤労」「税金」の関係について考えを深める授業を行われており、よりよい社会が成り立つために、自分で働いたお金が税金として納められ、他者のためによりよく使われていることを子供に教えることは、働く意義を多様に考えさせる上で重要であると述べられている。

このことを「勤労」と照らし合わせる。そこで「税金」の様々なあり方についてや、自分が将来働くことになったときどのようにお金を使っていくかを考えさせ、社会のために働こうという「勤労」の価値について深めさせたい。

- 25 話し合わせる内容としては、税金の在り方の違う二つの国についてとり上げた教材中の架空の国家「コルサント共和国」は、日本より税の高いデンマークなど北欧の国をモデルとしている。デンマークは税が 25% と非常に高く、モノの値段も高いが、教育、福祉、介護に関する費用が無料であり、国民の至福度も高い。日本とモデルとなる国の税金の在り方の違いについて考えることにより、
- 30 普段何気なく払っている、税の運営の仕方に対して自分の考えを持ち、より良



い社会の実現を目指して、お金・税の在り方はどうあるべきか、自分はどんな働き手となるのか考えさせていく授業がある。

図表 10 授業展開

流れ	学習活動	コンセプト
導入	① 「お金の使い方を考えよう」	・ 学習課題の設定
展開	① 感想から教材についての課題を設定 ② 「日本とコンサント共和国どちらで働きたいか」 ③ 税金はどうあるべきか	・ 課題を解決する
終末	① 将来、働いて得たお金をどう使うか	・ 自分事として生活に生かす

5 出典：大澤克美・松尾直博・東條憲二（2018）「実践から考える金融教育の現在と未来」 pp85.

図表 10 のように、授業を進めた成果としては、税金について考え方を深めることができ、子どもたちの考えたいことを中心においた授業展開を行い、子どもたちが主体的に考えることができたとのことである。新たに授業づくりをするならば、いかに「勤労」とお金を関連させればよいか、「よりよい社会の実現を目指す」ことについて考えさせる場合、お金と関連させることができる道徳的価値は何であるのか、など、実際の体験談も織り交ぜながら具体的に述べるなど、今後も考える必要がある。

15 小学校の金融教育を調べた結果、小学生はまだお金というものにあまり親しみや関心、お金の循環や使っているという実感がわかないため、わかりやすいように身近なお菓子などを取り上げ、理解を深めようとしていた。

### 中学校、高等学校の金融教育の実態

20 現在、金融教育を行っている年間の時間数はどの程度か？について大澤克美他（2018）はアンケートを行い、各学年別で最も多かった時間数は以下のような結果であった。

(図表 11) 学年別の金融教育の時間数

中学校 1 年生 : 「0 時間」 (74.2%)
中学校 2 年生 : 「0 時間」 (58.2%)
中学校 3 年生 : 「1~5 時間程度」 (44.6%)
高校 1 年生 : 「1~5 時間程度」 (60.9%)
高校 2 年生 : 「1~5 時間程度」 (49.3%)
高校 3 年生 : 「1~5 時間程度」 (47.7%)

出典：金融経済教育を推進する研究会（2014）「金融経済教育の実態調査報告書」より

学校・担当教科別

5 中学校に比べ高校で時間数は多くなっており、高校では科目によって、学年ごとの時間数がやや異なっている。そして、各科目とも高校 2 年生でやや減少している。なお、中学校社会では公民的分野を第 3 学年で学習すること、高等学校の教科・科目は学年指定がないことについても注目する必要があると<sup>i</sup>。

10 3-2 大学教育における教育実践

大澤克美他（2018）は、金融経済教育の実態調査を行った。（図表 13）を見ると回答者の割合は、「家政・生活科学部系」（28.8%）、「教育学部系」（27.3%）が約 3 割と高く、「文・外国語学部系」（13.5%）、「経済・経営・商学部系」（13.1%）が 1 割強であった。高校公民科では「文・外国語学部系」及び「経済・経営・商学部系」が 2 割強、高校商業科では「経済・経営・商学部系」が 9 割強を占めている。

(図表 12)

	調 査 数	経 済 ・ 経 営 ・ 商 学 部 系	文 ・ 外 国 語 学 部	法 学 部 系	社 会 学 部 系	教 育 学 部 系	家 政 ・ 生 活 科 学 部 系	理 ・ 工 学 部 系 ・ そ の 他	無 回 答
--	----------	------------------------------	------------------------	------------------	-----------------------	-----------------	-------------------------------	------------------------------	-------------

全体		4462	13.1	13.5	7.7	4.8	27.3	28.8	2.4	2.3
学校別	中学校	3085	9.8	14.5	7.6	5.1	31.9	25.7	3.0	2.4
	高等学校	1487	19.7	10.8	8.3	4.2	17.1	36.7	1.1	2.0
担当教科 科別	中学校社会科	1732	17.2	23.8	13. 5	8.8	32.7	0.3	1.1	2.5 5
	中学校技術・家 庭科	1371	0.3	2.8	0.1	0.3	31.2	57.6	5.4	2.2
	高等学校公民科	612	25.7	24.3	19. 8	10. 0	15.7	0.2	1.6	2.8
	高等学校家庭科	738	0.4	1.4	0.3	0.1	21.5	73.6	0.9	1.8
	高等学校商業科	140	95.7	2.1	0.7	0.7	-	0.7	-	-

ここで大学での金融経済教育の専攻別認知度を見てみる。

そして図表 12 のグラフを見ると、金融経済教育は必要であると回答した生徒は 9 割を超えており、生徒の関心は高いことがわかる。

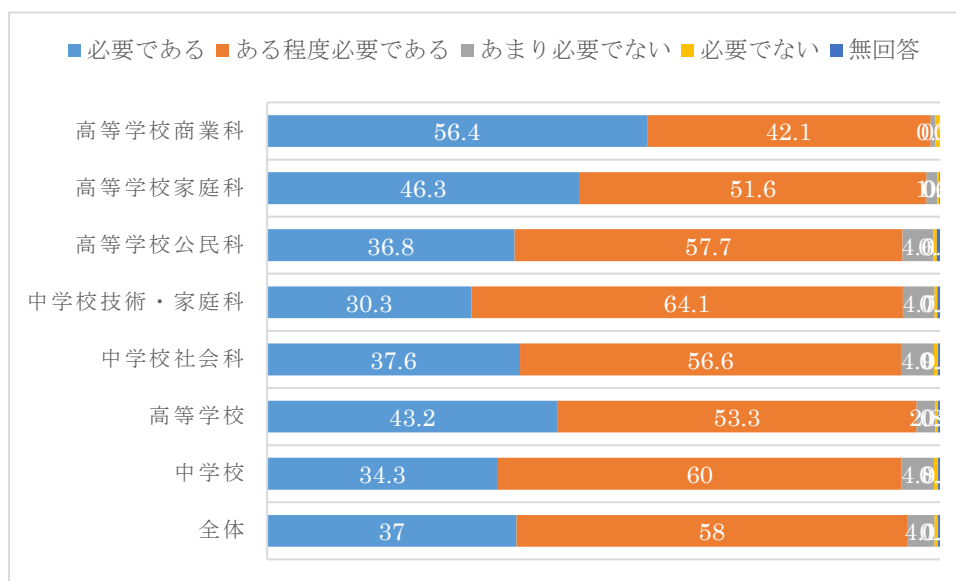
だが、図 13 をみると金融教育を行っているとは回答した学校の割合は全体の 4 割しかなく、生徒の関心度と学校の金融教育の実施との割合が釣り合いである。

出典：金融経済教育を推進する研究会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」

15

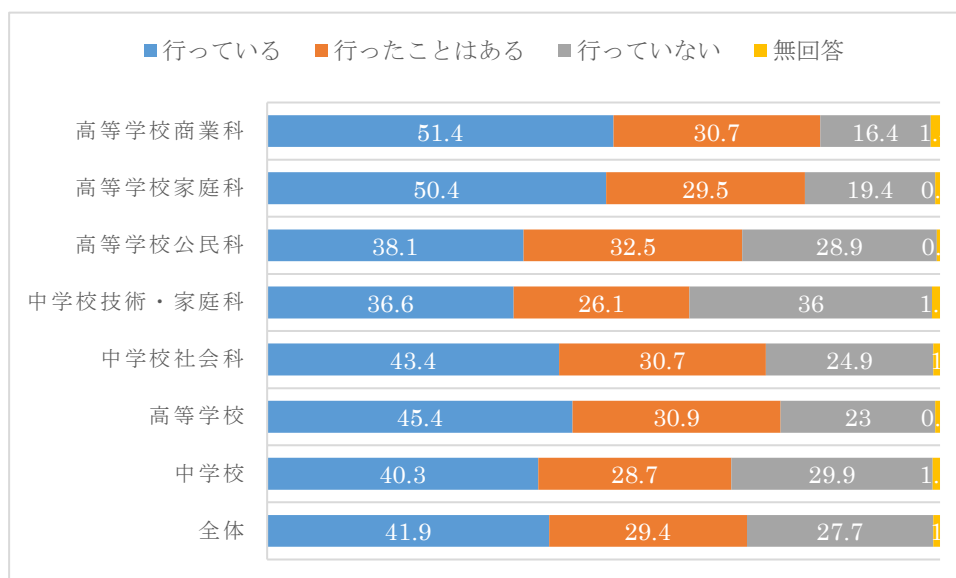
20

(図表 13) 金融経済教育に対する生徒の関心度



出典：金融経済教育を推進する研究会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」

5 (図表 14) 金融経済教育の実施状況



出典：金融経済教育を推進する研究会（2014）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」

10 実践としての例として「金融フェスティバル（東京）」の教員セミナーにて 2011 年 10 月 23 日大学分科会が行われるなど、学生が金融教育に触れることのできる機会が設けられた。

### 3-3 海外での教育のありかた（アメリカ、イギリス、カナダ）

日本よりも進んでいるといわれる海外の金融教育はどのようなものなのか  
お金に対してオープンな国があり、イギリス、アメリカなどではモノポリーと  
5 いわれる不動産を運用して家やホテルを建設し他のプレイヤーから高額なレン  
タル料を調達し資金を増やすということを小学生から始める例もあり、日本と  
比較するとイギリス・アメリカは頭一つ出ているように感じる。

金融リテラシーの発祥国といわれるイギリスは非常に金融教育に力を入れて  
いる。金融教育に関しては民間と国が連携するという体制をとっており、金融  
10 教育を行う教師に対して教育のサポートやアドバイスを地域の NPO が行って  
いる。

イギリスは政府もとても協力的で、財務省は 2005 年に金融教育の一環として、  
子どもと保護者が投資・貯蓄の習慣を身につけるようになることや、学校授業  
の金融教育の教材として利用できることを期待して、税制優遇装置<sup>ii</sup>を伴う子  
15 供名義の投資・貯蓄制度を導入している。

イギリスではすべての学年で金融教育が行われているため、長期的に行われ  
るといのが特徴である。具体的な教育内容を幾つか紹介する。

#### 「知識と理解」貨幣とは何か

##### 【内容】

20 クレジットカード、ストアカード、カタログショッピングを含むクレジット借  
金の様々な形態の意味を理解する授業

##### 【方法】

例えば、衣服の買い方を調べ、現金で買うか、後払いのどちらが最善の買い方  
か調べる。

25 【対象学年】：11－14 歳の小学校高学年・中学生

## 「スキルとコンピテンス」(サブカテゴリー：予算を作る)

### 【内容】

個人の支出を計画し管理するために予算をどのように用いるかを理解させる授業。

### 5 【方法】

ケース・スタディを用いて、1か月にわたり若い人のために収入と支出の予算を立てる。若い人は、衣服を買うために十分なお金をどのように貯蓄するかを考える。

【対象学年】 11-14歳の小学校高学年・中学生

10

## 「責任」(サブカテゴリー：個人の生活上の選択をする)

### 【内容】

有限なお金の制限の範囲内で実現できる様々な必要に対して優先順位をつける授業。

### 15 【方法】

ある限られた予算で学校行事を組織する。費用と優先したい事柄を確認して、お金をどう使うかを定める。

【対象学年】：11-14歳の小学校高学年・中学生

20 どれも実用的で学生のみならず大人でも十分勉強になるような内容をイギリスでは小学校や中学校の授業で既に習っているというのは驚きである。16歳までに上記のような金融教育を受けるので金融に対する苦手意識が生まれないのではないかと考えられる。

カナダの中学校では、大学の授業のように選択科目が多いことが特徴で、学ぶことができる幅はとても広い。授業で建築図面の描き方を教え、木のみを扱う工作を学ぶ中の一環として金融教育がある。詳しい授業の体験談ではないのだが、履修要項によると銀行の口座の開き方や、口座の種類、利子や定期預金、お金の運用など、実用的に自分の資産を管理・運用するための手段としての銀行の機能を学ぶこともある。

30 アメリカの学校教育は各州の方針によって行われ、日本のような全国統一的な

教育カリキュラムではない。だからこそ、一概に金融教育に関して、どの州でもレベルの高い教材がなされているとは言い切れない。しかし、金融教育の大半はやはりパーソナル・ファイナンスと呼ばれる個人がお金を稼ぐ、守る、貯蓄・投資する、使う、借りるための知識なのだ。

- 5 教材としては、金融にするクイズとアメリカンフットボールのゲームを組み合わせたクイズゲームなど様々あるそうだ。

ゲームのような興味関心のあるものに金融教育を織り交ぜることで、学習に関わりやすくするというのは、アメリカの自由というイメージに沿っており、個性に合った学習方法がありアメリカの金融リテラシーが高いのもわかる。

10

15

20

25

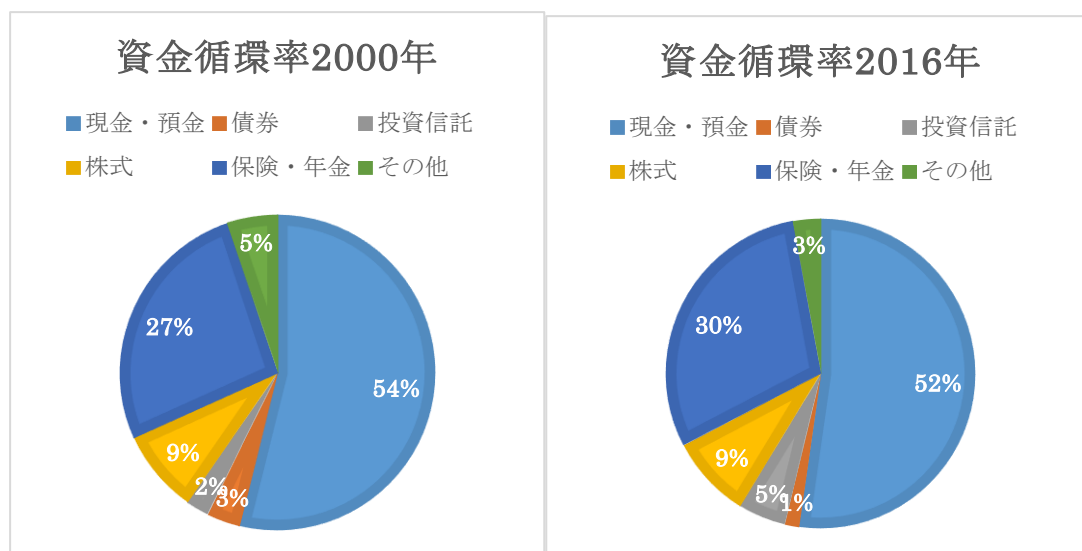
30

## 第4章 金融ケイパビリティにおける、金融行動と意思決定

### 4-1 はじめに

2000年に政府は「貯蓄から投資へ」というスローガンを掲げ、国民に投資を推奨していた。このスローガンを掲げてから2016年までの家計の資金循環率を見てみると、図表15の通りほとんど変わっていないことがわかる。この図表のように貯蓄から投資というスローガンは十分に浸透しておらず、そこで政府は投資という言葉が良くないと判断し「貯蓄から投資」ではなく「貯蓄から資産形成」という名前に変更している。

10 (図表15) 資金循環率の割合



出典：日本銀行調査統計局（2000）「欧米主要国の資金循環統計」  
日本銀行調査統計局（2018）「2017年第4四半期の資金循環」

15 政府が資産形成を呼びかける理由は日本の高齢化が進み、このままでは年金の支給額が減り、支給開始も遅くなり、定年年齢がますます延びていく可能性がある。安定した老後の生活を送るために投資を行い自分でお金を増やしてほしいという狙いがあるためと考えられる。そして図表17は日本と米国とユーロエリアの家計の金融資産構成をグラフに表したもので現金・預金は圧倒的に日本が高く、株式等の保有率は日本が一番低くなっている。

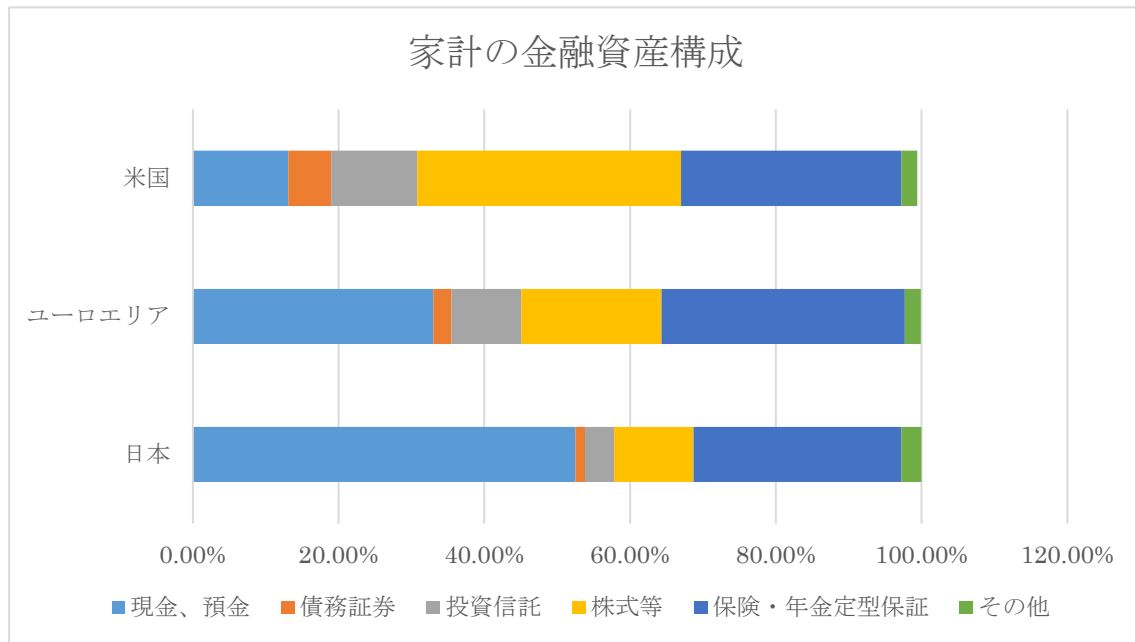
日本はユーロやアメリカと比べると金融教育が十分に行えていないため、日



本人は株式などに投資を行うという選択肢がない人が他の国に比べて多いと考える。投資を行うためには金融についての知識が身につけている必要がある、知識と理解の金融リテラシーも必要だが、実際に自分が投資を行うには金融リテラシーと適切な行動を行うための金融ケイパビリティがとても重要だ。

5

(図表 16) 家計の金融資産構成



出典：日本銀行 「資金循環の日米欧比較」

(<http://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf>)

10

#### 4-2 金融ケイパビリティとは

金融ケイパビリティとは金融リテラシーで培った知識を活用するという意味合いがあり発祥地はイギリスである。2002年に「金融ケイパビリティ向上グループ」を発足させて、2003年には「金融ケイパビリティのための国家戦略に向けて」(FSA、2003)という報告書を作成し「金融ケイパビリティ」を基本コンセプトとする国家戦略への転換を図った。金融ケイパビリティとは、「すべての人にとって重要なライフスキルの1つ」である。

15

『パーソナルファイナンシャル教育による金融ケイパビリティ学校のためのガイドランス』(DFEE, 2000)の中で金融ケイパビリティには金融知識と理解、

20

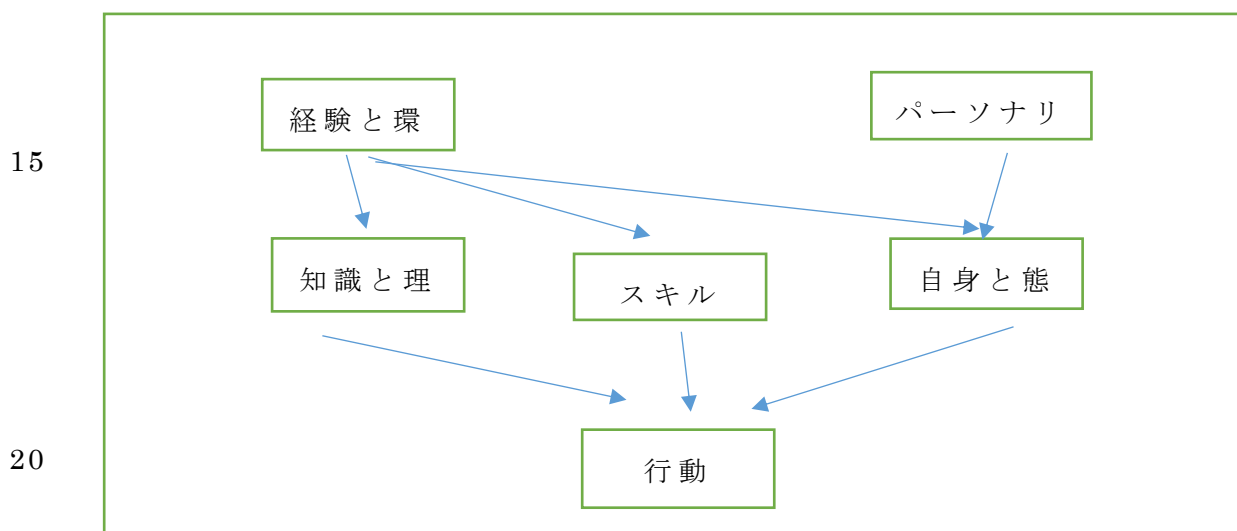
金融スキルとコンピテンス、金融責任という相互に関連した3つのテーマがあ

ると述べた。

金融に対する行動がその人の金融ケイパビリティがあるということになり、この金融行動には知識と理解、スキル、自身と態度の3つに影響されている。この3要素すべてが人々の経験と置かれた環境の影響を受けており、自信と態度  
5 については個人のパーソナリティが影響を及ぼしており、このすべての要素全体が、金融に関する情報環境とアドバイス環境の中で機能しているというのが、図表 17 のモデルで示されている。

10

(図表 17) 金融ケイパビリティの構造モデル



15

20

出典：日本 FP 学会(2012)「金融ケイパビリティの地平」

アメリカではオバマ政権発足から約一年後の 2010 年 1 月 29 日、前政権から  
25 の「金融リテラシーに関する大統領諮問委員会」を「金融ケイパビリティに関する大統領諮問委員会」に名称変更すると大統領令 (THE WHITE HOUSE,2010) が発表され、その中で「金融ケイパビリティとは、知識とスキルとアクセスに基づいて金融資源(リソース)を効果的に管理する能力である、この能力を発展させるためには、個人は、金融商品や金融サービス・金融コン  
30 セプトに適切にアクセスし、それらを理解しなければならない、金融ケイパビ

リティは個人に情報を選択し落とし穴を避けどこに助けを求めにいったら良いかを知り、現状を改善するための行動をとる力を与える」と述べられている。金融ケイパビリティをマネー管理、あらかじめ計画する、選択する、助けを得るという4つの面を持つと考え、知識、理解、スキル、態度、自信、パーソナリティとこの4つの面も関係しており、パーソナリティと自信と態度は、知識とスキルに密接に関わっているとした。議論を重ねた結果金融行動に関わる金融ケイパビリティの構成要素は①収支を一致させる、②収支の記録をつける③予め計画を立てる、④金融商品の選択、⑤金融問題に精通していること、の5つをあげ、これに基づき調査を行いアメリカでの金融行動に関わる金融ケイパ

5  
10  
15

15

#### 4-3 金融ケイパビリティの習得方法

金融ケイパビリティの習得には金融リテラシーを身につけ必要な知識を得ていないと、ケイパビリティの習得は難しい。日本は世界の先進国と比べると金融リテラシーが低い国なので学校教育段階で適切な金融教育を行いしっかりと

20

日本は金融教育に力を入れているイギリスの金融ケイパビリティ教育を見本にするべきだ、イギリスでは小学校入学前の3歳からケイパビリティ教育のカリキュラムが作成されている。

25 (図表 18) 3歳から11歳までのお金に関する学習のフレームワーク

#### Early Years Foundation Stage 3～5歳段階

コイン、ポンド、価格、支払い、おつり、貯金箱、お財布、銀行、消費者、貯蓄、店、購入、販売、価格

30 Key Stage 1

5～7歳段階

ペニー、ポンド、銀行、住宅金融組合、現金自動預け払い機、宝くじ、郵便局、  
選択、小遣い、ニーズ、ワント、消費

**Key Stage2**            7～9 歳段階

- 5 安価、より高価なもの、より安価なモノ、予算、領収書、トークン、収益、賃  
金、給与、関心、借りる、負う、借金、与える、地域、チャリティ、価値、小  
計、口座、現在までの合計

**Key Stage3**            9～11 歳段階

- 10 クレジットカード、デビットカード、経費、控除、損失、リスク、リターン、  
税、国民保険、管理可能な債務、削除、利益、貧困、コミュニティ、保険、ギ  
ャンブル、広告、通貨

出典：Preg（2012）「Learning About Money Primary Planning Framework」

- 15 図表 18 のとおり、3～5 歳の段階では数や単位や消費者、貯蓄、価格などを  
学び。5～7 歳の段階ではお小遣いやお金を使う場面や心情などを学び、7～9 歳  
の段階は金銭の出入りを記録するために語彙や賃金や給与など収入を得ること  
に加えチャリティなど収入を得るわけではないという価値観なども教育に含ま  
れている。9～11 歳の段階ではクレジットカードやデビットカードの内容や、  
20 経費、損失、リスク、リターンなど日本では高等学校の商業の授業でしか扱わ  
ないような内容や、貧困やギャンブルの問題についても触れている。  
そして授業では図表 19 のような例文のもとクラスで討論する。

図表 19 イギリスの金融教育の例題

- 25 「私はおこずかいを貸しています。彼は翌日にお金を返金するといいました。  
でも一週間たっているに、お金を返してくれません。私はスクールトリップが  
あるのでお金がいるのです。どうしたらいいですか？たすけてください。」

出典：鎌田、浩子 2015 年「イギリスにおける金融教育」

この課題について討論し、教員はクラスですべての意見を尊重する、子供が望まないときには無理に発言させないこと、個人的な家計の状況についての質問は行わないことの3つが教員側のテキストで示されている。このような討論や体験型の学習法も取り入れてより具体的で実践的な教育を行っており、日本でも取り入れるべきケイパビリティ教育カリキュラムである。

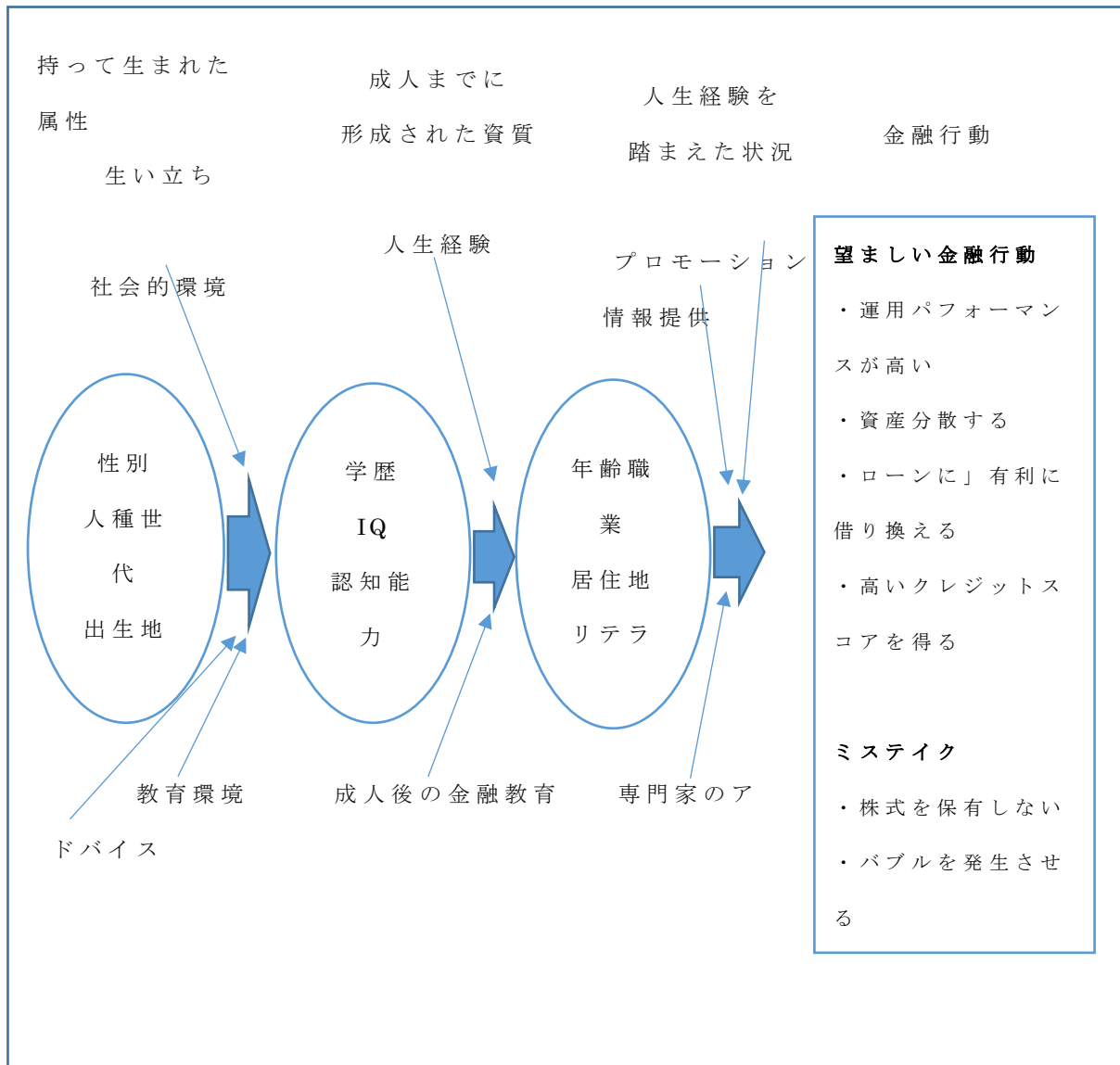
#### 4-4 金融行動と意思決定について

金融行動と意思決定については図表 20 のようなグラフで表されている。

金融行動には学歴、年収、資産の3つが主な要因だが、性別、年齢、人種などの様々な要因も金融行動に影響を与えていると考えられている。

日本では人口の約 20% が投資商品（外貨預金、株式、投信、債券など）を保有している、そして図表 21 のように年齢が高くなるにつれて投資商品の保有率は高くなっている。40 代以上の人の投資商品の保有率が高い、要因としては 20 代～30 代に人は結婚し自分の家を建てる、日本の住宅価格は平均的な家計の生涯所得に対して高い水準にあるため、若い世代の家計が金融投資を行う妨げになっている、なので学校での金融教育をしっかりと行い、学生のときに投資を行うようになれば、若い世代の投資率が高くなるだろう。

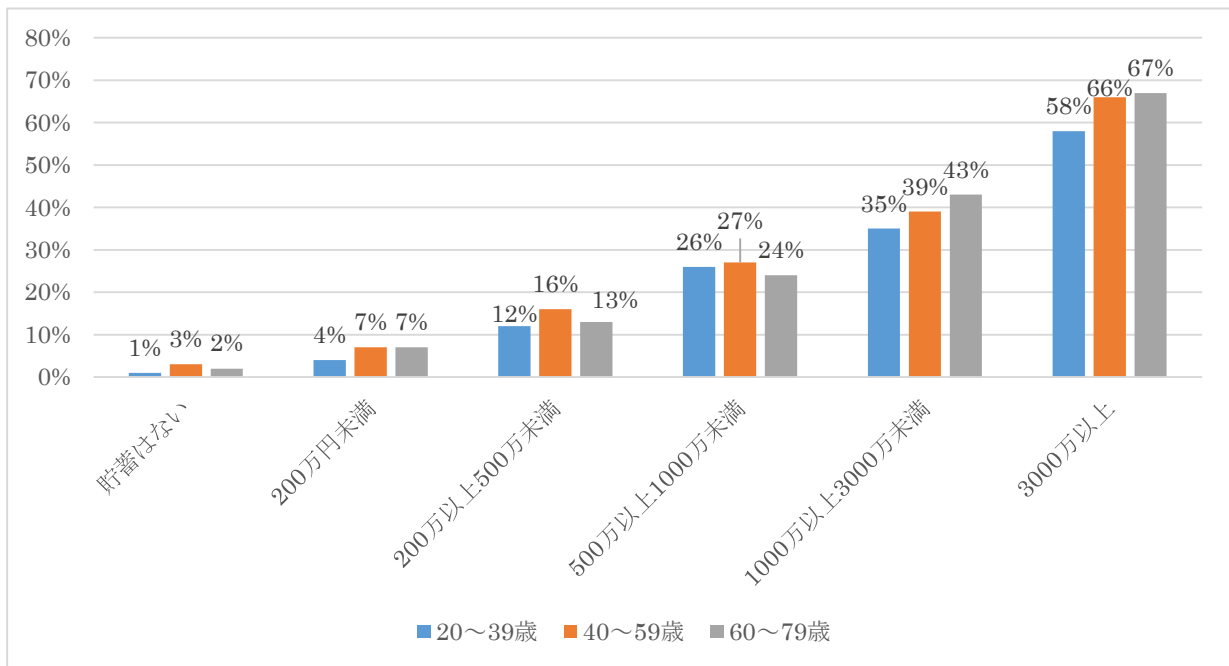
(図表 20) 人の金融行動と意思決定の過程



出典：宮本弘之 (2018)「金融行動におけるミステイク」

5

(図表 21) 年代別投資商品の保有率



出典：宮本弘、鳩宿順二、久保田陽子（2015）「なぜ、日本人の金融行動がこれから大きくかわるのか？」 p57

5 金融リテラシーに関して、Rooij et al は「金融知識の多い人ほど株式を保有する」ことを示しており。金融リテラシーと株式保有には強い関係があることを実証した。

そして金融リテラシーマップの中では「国民一人ひとりの金融リテラシーが向上すれば、結果として、健全で質の高い金融商品の提供の促進や家計金融資産の有効活用にも、つながり、公正で持続可能な社会の実現に役立ちうる」と書いており、金融リテラシーとケイパビリティの向上は自分だけではなく、日本の社会全体に影響を与えることになるはずだ。

## 第5章 今後の日本で必要とされる「真の金融リテラシー」とはなにか

### 5-1 金融リテラシーにおいて必要なもの

近代では金融の自由化が進み、多くの金融商品が利用できるようになったが、それに伴い悪質業者の詐欺的な金融商品や家庭の状況にふさわしくない金融商品を選んでしまう危険性も高まっている。そこで、各人が十分な知識を持って適切に判断して行動し、お金を管理する能力が必要になってくる。またそのために、お金に関する「知識」も必要になってくるのである。

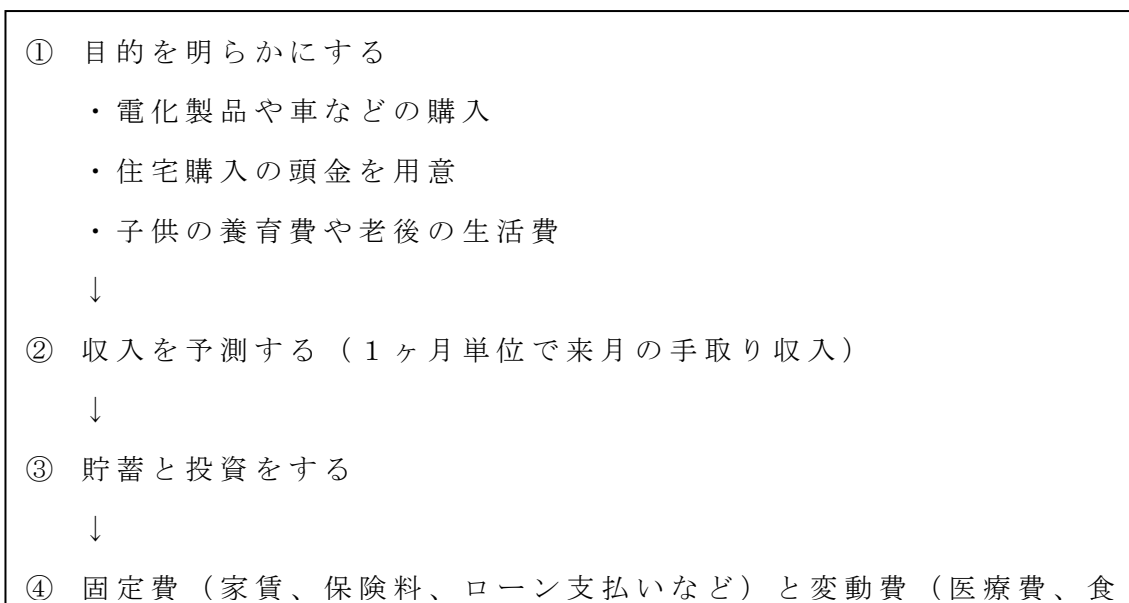
管理する能力というのは、まだ小学生や中学生などのうちは与えられたお小遣いを上手に使う、くらいの能力で良かったが、高校生・大学生となって自分でお金を稼ぐようになり、社会人になれば自分で色々なお金を払うようになり、家庭を持てば稼いだお金を計画的に使い家庭を養わなければならない。ただお金を使うだけではなく、計画的に使う、ということである。

また、計画的に使うということを具体的にするために、例として予算案を作ることを挙げる。予算はまず、電化製品や車の購入、住宅の購入、子供の養育費や老後の生活費などのお金を使う目的を明らかにするところから始まる。そして次は収入を予測し、その収入で貯蓄と投資をする。最後の家賃やローンなどの固定費と医療費、食費などの変動費を予算化して、これをチェックする、という流れである。

わかりやすく図にしたのが下の図表 22 である。



(図表 22) 予算案の作り方



出典：山下貴子 (2011)『金融行動のダイナミクス』千倉書房より筆者作成

5 また、このように、計画的にお金を使うために必要になってくるのが、お金に関する「知識」なのである。

例えば一般的な家庭のビジネスマンの場合、消費税・資産課税・所得税などの税金を誰がどこに支払うのかということや、一般に企業に勤めている人は源泉徴収、個人事業の人は確定申告などをしなくてはならないため、知識が必要になってくる。他には住宅ローンを組んだり、銀行に預金したりするとなった  
10 時にも金利などの知識が必要になる。

だからこそ金融に関する知識を得る必要があるのである。

また、このような知識を得るために、それに関連する教育を行うことが必要になってくるという訳である。

## 15 5-2 必要な金融リテラシーにおける日本の現状

先ほども説明したように、現在では金融に関する知識というものが大変重要になってくる。それでは、現在の日本において、金融に関する知識についてどのような現状であるのだろうか。

次の図表 23 を見てみる。

(図表 23) 家計の収入・支出の把握

	1ヶ月の収入を		1ヶ月の支出を	
	把握している	把握していない	把握している	把握していない
全 体	87.4	12.6	72.1	27.9
会 社 員	90.8	9.2	71.6	28.4
専業主婦主夫	86.3	13.7	77.8	22.2

出典：金融広報中央委員会（2016）「金融リテラシー調査」より筆者作成

（ [https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/20](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/20)

5 16/)

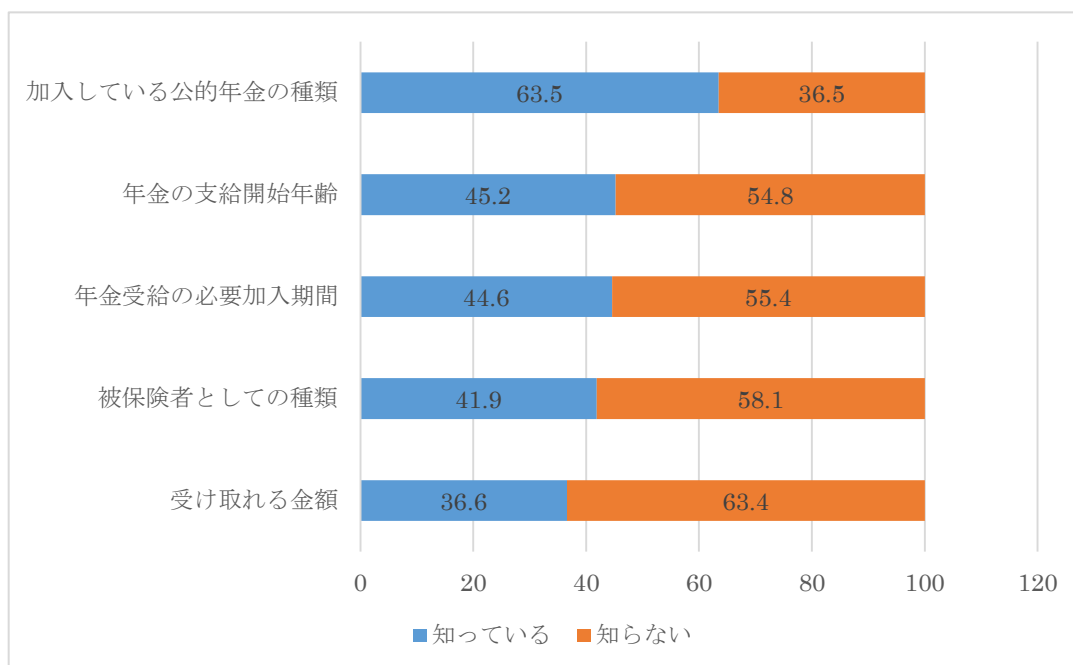
この図では、会社員と専業主婦において、1か月の収入と把握しているかしていないかということがわかる。支出1ヶ月の家計の収入と支出の把握で、どちらも過半数が把握しているものの、収入では約12%が、支出では約27%が把握をしていないということである。1か月の支出を把握していないというのは、  
10 しっかりと把握していないだけで貯蓄はしている、必要な費用は分けている、ということもあるかもしれないが、そもそも1か月の自分の収入を把握していないというのは非常に驚きである。これではもちろん貯蓄もできないし、生活のために必要な投資もできない。お金を計画的に使うということなど、到底無  
15 理な話である。

また他に、医療技術の発達などにより平均寿命が延びて少子高齢化がさらに進み、これからの時代にますます大きな問題となってくるのは年金に関する問題である。

次は図表 24 を見てみる。

20

(図表 24) 自分の年金についての理解 (%)



5 出典：金融広報中央委員会（2016）「金融リテラシー調査」より筆者作成  
（[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/)）

このグラフでは、人々が年金について理解しているかということがわかる。

10 自分が加入している公的年金の種類は6割の人が理解をしているが、年金がどの年齢から支給開始され、どのくらいの金額が貰えるのかということは半分以上の人が理解していないということが明らかである。

現状として若者一人あたりが支える高齢者の数が増えていき、若者が負担する金額が増えていくということがある。これからも、高齢者の数はどんどん増えていく。今現在はまだ年金を受け取れているが、これから年金の支給開始の年齢が上がったり、支給される金額が減ったりという可能性も大いにある。それに対応するために貯蓄をするなど、少なからず知識は必要になってくるのである。

また最後に次の図は、金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の

利用選択、という設問の正答率である。

(図表 25) 金融知識に関する正答率

	設問数	正答率
金融知識	18	55.1
金融取引の基本	3	72.9
金融・経済の基礎	6	48.8
保険	3	52.5
ローン・クレジット	3	53.3
資産形成	3	54.3

出典：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016）より筆者作成

5 ( [https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/) )

この図を見てみると金融取引の基本という欄に関しては正答率が7割程度あるが、そのほかに関してはおよそ5割となっている。

10 以上のデータを見ていえること、それは金融の知識に関する意識の低さ、というところである。これでは、例えばもし金融教育を行うようになり金融に関する知識が得られる環境になったとしても、計画的にお金を使ったり、貯蓄をしたり、その知識を行使することは出来ないであろう。

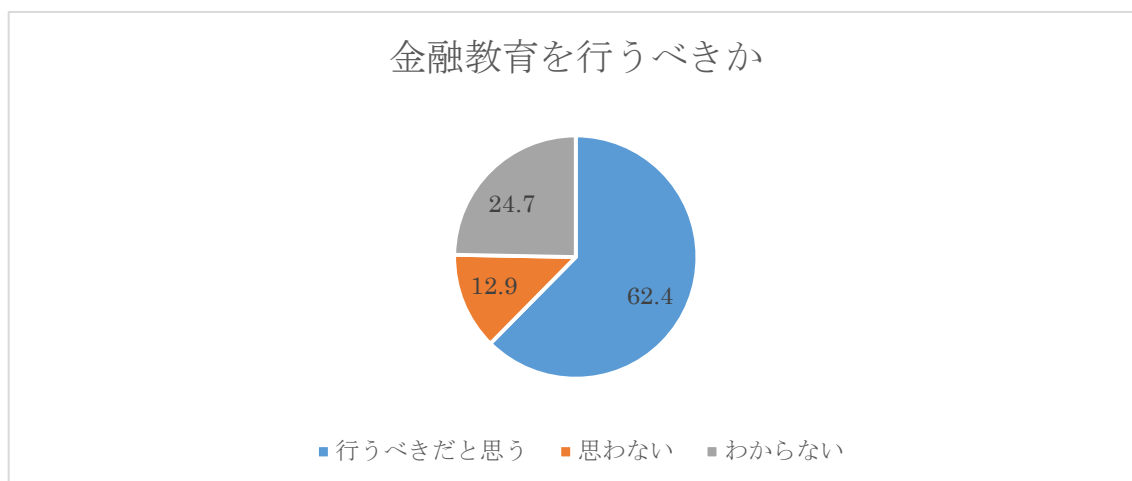
### 15 5-3 日本における真の金融リテラシーとは

先ほども申したように、必要な金融リテラシーにおける現状は、金融に知識に関する意識が低いということがある。それでは日本ではどのようなことが必要か、それは金融に関する知識を得ようとする、またそれを行使しようとすることである。

20 もちろん、政府が金融教育を始めたり、金融に関する知識を得られる場所を提供することももちろん大切であるが、それ以前に一人一人がその知識を得ようとする、またそれを行使しようとする行動することが大切なのではないだろうか。

次の図表 26 を見てみる。

(図表 26) 金融教育を求める声とギャップ



- 5 出典：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016）より筆者作成  
（ [https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/)）

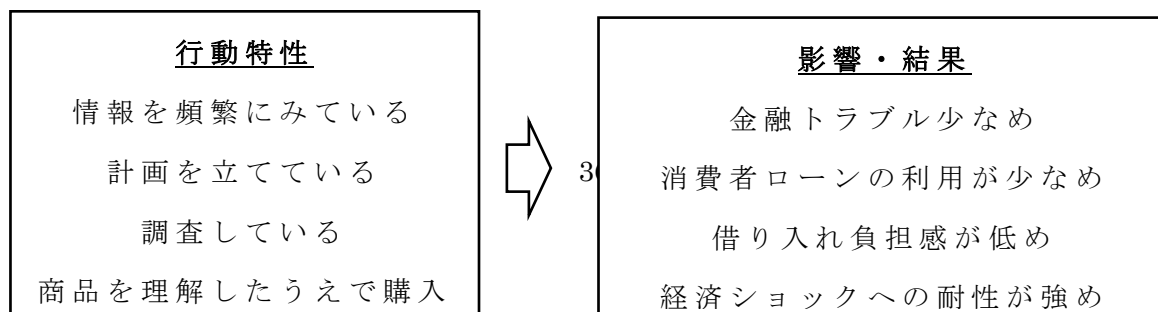
このグラフによれば、金融教育を受ける必要はないと思う人はわずか 12% であり、受ける必要があると思う人、わからないと回答している人は約 8 割になる。金融教育を受ける場が与えられれば知識を得ることはするということである。つまり、今の日本で必要なことはその知識を行使しようとするることなのである。

また、金融広告中央委員会の金融リテラシー調査（2016）によれば、正答率が高い人の特徴として、金融教育を受けている人が多めであり、その人たちはしっかり計画を立て、調査し、理解したうえで購入する傾向にあり、その結果、トラブルやリスクが少ないということも明らかとなっている。

調査の結果を一部抜粋してまとめると次の表のようである。

(図 27) 正答率が高い人の特徴

20



出典：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016）より筆者作成

（[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/)）

5 金融教育を求めているが、実際には意欲的に行わない。

よって、現在の日本における真の金融リテラシーとは、知識を得よう、またそれを行使しようとする「意欲」と言えるであろう。

真の金融リテラシーとは、「意欲」  
知識を得て、その知識を行使することが重要

10

金融教育を受けて知識を得ることももちろん、知識を使ってお金を計画的に使おう、または貯めようとするのが大切なのである。

15

20

25

30

## 終章

我々はこの論文で金融リテラシーの定義と、現状と課題、他国との金融教育の比較、金融行動と意思決定、そして真の金融リテラシーについて述べた。

5 その中で様々な問題点や改善点も浮かび上がってきたが、現在の日本では、金融教育の時間、知識が足りないために金融教育が低いとされているが、そもそも、学ぼうとする意欲、興味・関心がなければ金融リテラシーの向上にはつながらないと考えた。

もちろん、どのようにしたら金融リテラシーが習得できるのかも追及すべき課題ではある。だが、もっとも重要なことは、その習得した金融リテラシーを  
10 行使することではないだろうか。

つまり、真の金融リテラシーとは、知識を得て、行使しようとする「意欲」だ、ということである。

だが調査によると金融について関心がある学生が多いが、学校側が金融教育を行っているところが少ないため、学生は意欲があるが金融をしっかりと学ぶ  
15 チャンスがないことも問題だ。

## 参考文献

金融経済教育を推進する研究会（2014）「年中学校・高等学校における 金融経済教育の実態調査報告書」

金融経済教育を推進する研究会（2014）「中学校・高等学校における 金融経済教育の実態調査報告書」

欧米主要国の資金循環統計（2000年11月／日本銀行調査統計局）

2017年第4四半期の資金循環（速報）（2018年3月／日本銀行調査統計局）

「資金循環の日米欧比較」（<http://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf>）

10 日本FP学会(2012) 金融ケイパビリティの地平

宮本弘之（2018）金融行動におけるミステイク

宮本弘、鳩宿順二、久保田陽子（2015）『なぜ、日本人の金融行動がこれから大きくかわるのか？』

山下貴子（2011）『金融行動のダイナミクス』

15 金融広報中央委員会（2016）

「金融リテラシー調査最低限身につける金融リテラシー 金融庁

<https://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>

知らないと損する？最低限身につけておきたい「金融リテラシー（知識・判断力）」 <https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html>

20 金融広報中央委員会「知るぽると」金融リテラシー調査(2016)

〈[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/)〉

」

---

i 授業時間数に関しては担当学年のみ回答しているケースが多く、有効回答が少なくなるため 無回答を除いて集計した。

ii 優遇制度とは要件を満たした団体については通常とは違う課税装置がなされているということだ。

（特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ事務局 より）